

### 駐車・駐輪場と 土地活用

猪股嘉直 議員  
(日本共産党)

◆狭山市駅西口再開発で造られる駐車場、駐輪場の料金は？今あるりそな銀行隣の民間駐車場は近隣駅と比較しても高い。もっと安価で利用できるように。考えは？

市民部長 時間利用者に対し、入庫時から一律30分の無料サービスを実施する方針。料金は近隣自治体や民間施設の料金体系と比較検討し決定していく。

◆駐輪場も東口の有料施設と同じ考えでは高いし、割引料金など無い。この際東西そろってのサービス向上に取り組むべきだが、考えは？

市民部長 西口駐輪場は、一時利用者に対し、入庫時から一律一時間無料サービスを実施する方針。東口周辺についても同様のサービスの可能性について研究していく。

◆中央公民館が西口事業で、公益施設内に入る。公益施設の駐車場、駐輪場はあるが、公民館のものは無いという。中央公民館利用者は全市地域から集まる。自動車、自転車利用者は多い。活動の内容によつては荷物も多い。また、有料になると、図書館などの無料施設が利用されがちになり、満杯にな

る。公民館利用者は無料にすべきだが、考えは？

生涯学習部長 新たに専用の駐車場を設けていないため、公共駐車場や公共駐輪場を利用していたら。

◆広瀬の第一学校給食センターが来年7月で役目を終える。その跡地を民間に売り払う計画だが、地元の声を聞き、コミュニティセンターや公園への利用を検討すべきだ。考えは？

総合政策部長 全市的な視点で検討を行った結果、行財政集中改革プランに位置づけたもので、平成22年度までに処分する方向である。

◆柏原中学校北側の土地に地域交流拠点の構想があるが、なかなか進んでいない。「検討中」がずっと続いているが、第3次総合振興計画の後期基本計画が2年後に始まる。その中に入れ込むべきだが、考えは？

総合政策部長 全市的、総合的な視点で方向性や時期の見きわめが必要である。基本計画の位置づけは、今後の策定委員会で議論していく。



売却予定の  
学校給食センター敷地

## 一 般 質 問

### 新たな産業創造に 取り組む支援体制

新良守克 議員  
(志政会)

◆地域新事業創出基盤施設について

世界情勢が冷え込む中で地域経済再生には、地域産業の内発的な振興が一段と重要となり新たな産業の創出が大きな課題となっております。また、既存企業の経営革新も極めて重要であり、既に蓄積している経営資源を活用して新しい事業展開を進めなければ生き残れない時代でもあります。

そのような中、狭山市では商工会議所が中心となり新規成長産業の一環として「経済構造の変革と創造の行動計画」を策定しました。また、新たな産業の創造に取り組む事業所や起業家による開発研究と育成を目的とした狭山市地域新事業基盤・さやまインキュベーションセンター21を平成15年に開設しています。設立後、早5年経過していますが、今までの利用状況と成果についてお聞かせください。また、狭山市は助成をどの程度行っているのか併せてお聞かせください。

市長 センター開設後、18者の起業家に利用され、現在8室のうち7室が満室である。成果としては、地元二番茶を利用した健康茶や地元抹茶を利用し

たサプリメントの開発と販売、国際的にも評価の高い世界最速の半導体検査装置の開発などが挙げられる。また、コーディネーターの派遣など産学連携、特許移転に伴う費用の助成を行い、研究開発や起業家育成の支援を行っている。

◆産業振興推進へのビジョン

企業誘致が困難な今の時代にはハード・ソフト一体で人材が育つ環境を政策的に整備する必要があります。狭山市の産業振興の推進にはさやまインキュベーションセンター21の活性化と新たな産業創造に取り組む事業所の支援や起業家の発掘育成は欠かせないと思いますが、産業振興推進についてのビジョンをお聞かせください。

市長 起業家育成の拠点として、多くの人に活用していただけるよう、事業メニューの精査、施設のPRを進め、開かれたインキュベーションセンターを目指していく。



狭山市産業振興の推進施設

# 改めて大災害への 備えを問う！

小谷野 剛 議員  
(志 政 会)

## ◆低すぎる職員参集システムの登録率

災害時に迅速的確な初動体制構築のため、各職員が持つている携帯電話のメールを活用し、市職員に対し一斉に参集指令を発信、参集可能状況を一元的に把握するシステムを本年8月運用開始した。しかしながら登録率は10月時点で32・3%。いかにシステムが有効であっても、この登録率では初動体制の構築、職員の防災意識について市民は大きな不安を抱く。市長の認識は。

**市長** 登録率32・3%という状況では低いため、職員参集システムの周知を再度行い、職員へのシステムの浸透を図った結果、現在の登録率は60・5%に上昇した。システムの効率的な運用には、更なる登録率の上昇が必要であり、職員の使命に訴えるなど、今後も登録を強く働きかけていく。

## ◆100%を目指し、万全の体制を！

登録が進まない理由は携帯電話が個人所有で受信時に個人負担が発生するためとのこと。多くの市民や議員は災害や犯罪の情報を個人所有かつ費用も自費で負担して携帯電話でリアルタイム

ムに入手する努力をしている。これは入手できる情報が市民の生命、財産に係わる重要なことであり、情報を効率的に入手することは市政に責任を持つ者としては今や当然のことである。今年の防災訓練では地域担当制として職員を配置。これが職員組合との交渉により、超過勤務手当等の支給対象業務に位置づけられた。災害の情報を入手しようとせずに訓練時には手当を要求ということでは、いかにその要求が法律的に正しくても、市民感情として全く理解されない。本当に市民の生命財産を守る決意があるのか。

**市長** 自然災害はもとより、あらゆる危機に的確に対応し、市民の生命、身体、財産を守り、安全で安心して暮らせるまちをつくるのが行政に課せられた最大の責務と考えている。職員の先頭に立って、安全・安心のまちづくりを積極的に推進し、実現していく。



誰が市民を守るのか！？

# 高齢者福祉の充実を

加賀谷 勉 議員  
(公 明 党)

## ◆公共交通の充実について

平成10年4月に運用開始された「茶の花号」ですが、市民の皆様から、運行について増便、コースの変更、停留所の位置など様々なご要望があります。現在行われている見直しの進捗状況と、いつ頃結論を出せるのか。

高齢者の方々の公共交通の利用目的は病院へ行くことが上位を占めております。乗合タクシー方式で、事前に電話予約した人や指定する場所を順次回りながら、それぞれの目的地で降ろす「デマンド交通システム」というのがありますが、どこの地域でも移動不便者の大半が高齢者に集中しています。バス停留所まで歩くことが大変な方も多く、利用者に乗り物を合せるデマンド交通システムは、今後更に加速する高齢社会に最も適していると考えますが、当市においても、高齢者の目線に立って新しい公共交通の構築が必要であると考えます。

**市民部長** 隔日運行から毎日運行、路線バスと競合しない路線、幹線道路、公共施設や駅を核としたコース設定などの方向性は確認した。平成21年度の



早い時期には結論を出していきたい。デマンドシステムの導入は、既存の公共交通や交通の利便性が低い地域での問題を解決する一手法と認識している。茶の花号の見直しとあわせ、研究していく。

## ◆地域包括支援センターの相談機能強化について

一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が年々増加している中で、高齢者の在宅生活を支える地域ケアの充実・推進とともに、高齢者や介護家族が安心して相談できる体制の整備は非常に重要だと考えます。

**福祉部長** 在宅介護支援センターが総合的な取り組み窓口となり、いつでも相談を受け、必要な窓口につなげられる体制が整っている。これらのノウハウは、地域包括支援センターへの転換の中で引き継がれるものと考えており、当面この体制を維持していく。より市民の生活の中に浸透させるため、周知に努め、一層の充実を図っていく。

# 駐輪場の安全管理 / 特定健診の現状

齋藤 誠 議員  
(公明党)

◆放置自転車は、ひと頃よりは減ってきてはいるものの、まだ所定の場所以外に置いていく人は、依然多く見受けられる。放置自転車防止対策の一つとして、駅周辺に設置されている市営自転車駐車場がある。

先日、市民の方々から、富士見一丁目の市営第4自転車駐車場が暗い、とのご指摘をいただいたのを契機に、市内の8カ所の市営自転車駐車場を調査した。その自転車駐車場はご指摘のとおり、照明灯の数が少なく、場内の立ち木によって照明が遮られ暗かった。また、他の自転車駐車場でも、その外周にまで自転車置かれており、通行人や通行車両の妨げになり、危険な状態であった。

そこで、自転車駐車場の照明灯の現状も含めた安全管理はどうなっているのか。市民が安心して、かつ安全に利用できるための対策はどのようにお考えか。

**市民部長** 市営自転車駐車場には整理員を配置し、場内の管理を行っており、隣接道路へのはみ出し駐車については、警告札や他の駐車場への案内をしてい

る。駐車場内の暗さや立ち木による照度の低下については、現地の確認を行い、防犯上の観点等からも改善をしていく。更に、支柱に連絡先を明記するなど安全管理の徹底に努めていく。

## ◆特定健診の強化・充実

①本年度より導入された特定健診の受診状況はどうなっているか。②今後の周知徹底はどのようにお考えか。③受診者に対する保健指導の現状はどうか。

## 福祉部長

①10月末現在、40歳から74歳までの対象者約3万2000人に對し、約4100人が受診し、12・9%の受診率であり、12月26日までの受診者を含めると最終的には約35%を超えると見込んでいます。②受診券の送付時にパンフレットなどを同封、未受診者への個別の受診勧奨通知などを積極的にを行い、受診率の向上に努めていく。③対象者への利用券交付人数は、動機づけ支援34人、積極的支援54人であるが、引き続き受診率の向上に努めていく。



# 一般質問

## 消防団長任命権者の責任は？

田中寿夫 議員  
(市民 21)

◆8月に消防団長の飲酒運転が判明した。消防長、消防署長はその報告を受けていたのでは？またどのような責任をとったのか？

②職員に対して行った懲戒戒告処分が、公平委員会から「処分の取り消し。」裁定が出た。処分取り消し後、本人に對しての名誉回復は十分に行ったか。

③仲川市長は消防団長の任命権者として団長本人が辞職すれば任命責任を免れるのか？

**消防長** ①事前の報告は受けていない。真摯に受けとめるとともに反省し、消防団の信頼の回復に努めている。

②処分時にさかのぼり身分は回復している。今後も職場における職員間の意思の疎通が十分図れるよう職場環境の向上に努めていく。

**市長** ③消防団長から辞職願が提出された受理したものである。

◆正規の休憩時間外に喫煙している職員の姿を多く見かける。

職員の喫煙時間を定めて、それ以外の時間は自粛するよう出来ないか。

**総務部長** 特定な時間帯に喫煙時間を設ける方法等について検討するとともに

に、今後とも節度ある喫煙を心がけるよう職員の指導を徹底していく。

◆①生産緑地法第7条で「生産緑地について使用又は収益をする権利を有する者は、当該生産緑地を農地等として管理しなければならない」としている。これが守られているか。どの程度調査し、管理指導を行っているのか。②また、過去に中央一丁目の自動車販売店が用途地域違反で整備工場を建築しているが、最近再び整備工場として使用されている。建築基準法上、この場所の用途地域が変更になったのか、適法なのかまたは適法ではないのか、適法でない場合どのような対応をとるのか。

**まちづくり推進部長** ①現地調査等の実施により、今後も関係機関と連携を図りながら適正な管理に努めていく。

**建設部長** ②実質的な用途地域の変更はないが、調査の結果、建築基準法に適合していない場合には正指導など適切に対応していきたい。



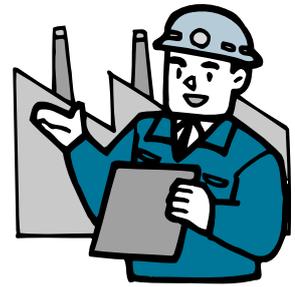
# 緊急経済対策を！

中川 浩 議員  
(市民 21)

## ◆他の国と比べて高い法人税 狭山市は更に増税!?

(15)

アジアの中進国発展の影響で、日本は終身雇用が崩壊し始め、日雇い派遣の問題が。市内の倒産件数は過去最悪の様相。日本の法人税は40・7%、米国35%、韓国27・5%、中国25%、シンガポール18%。日本の法人税中、27・9%は国税で残りは地方税。狭山市の場合、通常12・3%のところ、資本金10億円以上の企業に更に乗せ(不均一課税)して昨年度から13・5%とし、4億5千万円増税。今の計画では、23年以降は14・7%とし、合計9億円増税される。国税と合わせ法人税率は、41・52%。大企業が厳しければその影響は中小に及ぶ。①不均一課税の減税を②失業対策資金貸付制度の改革が緊急に必要では？市の支出を減らさなければ、民間事業者への対策を充実する事は出来ない。今の税収ありき・税金の使い方ありきでは、経済社会は持続可能な状態ではない。『100年に1度の経済危機』であるなら、それに見合った新たな行政改革テーマを掲げ、市民・事業者の負担軽減の必要が今あるの



雇用・経済の緊急対策を！

は？私が考える新たな改革テーマ

③職員数1160人にする市の計画の更なる削減④市職員退職後の再雇用制度の改革⑤市現業職員の業務見直しを  
**市長** ③再任用や新規職員採用のあり方を踏まえ定員管理を進めていきたい。

**総務部長** ①最終利益に対する課税であり、見直しは考えていない④今後再任用2名で職員1名分とする勤務形態を基本とするなど定着化を図っていく。⑤職種変更には、法で求められた試験などの必要があり難しいと考える。  
**市民部長** ②審査条件の軽減化等、改善に向け関係機関と協議していく。

◆**教育** 社会体験での事業者への謝礼  
**教育長** 事業所に対する感謝の気持ちとして、生徒の感想文を添えたお礼状や学校だより等に体験を掲載している。  
◆**学童保育** ①定員増、②障害児対応  
**福祉部長** ①定員を50名とし、待機児童の解消に向け整備を進めていきたい。  
②保護者の意向や入室状況、指導員の配置等、柔軟に対応をしていきたい。

## 一般質問

### 安定した財源確保のために

中村 正義 議員  
(志政会)

◆世界経済恐慌が吹き荒れ、日本においても世界的な大企業まで売り上げ・収益を下方修正する等、企業における工場建設・設備投資などは厳しさを増して来ている。一方、自治体としても将来に渡り住民の福祉向上を目指し、安心・安全を確保するために安定した財源確保への努力が益々重要である。

こうした中、県が積極的に支援を行ううとしているこの時期に、3年間で土地区画整理事業を完成させ企業誘致にも成功した民間に任せる川島方式や、産業振興報奨金の亀山方式を参考にするなど、財源の確保を確実なものとするためにも企業の誘致を積極的に進め産業の活性化を図るべきではないか。

**市長** 経済情勢が世界的規模で悪化している今日であるからこそ企業誘致活動にはより多くの情報とより積極的な営業活動が求められてくると考えている。今後は県との連携を更に強化し、モデル事業の一つとして挙げられるよう積極的に企業誘致の推進を図っていく。

◆平成11年7月、将来的な市街地としての整備が期待されるとして「人間川・

沢地区の土地利用について」が報告されている。対象区域、約113畝内の土地所有者を対象にした意向調査では、開発を促進するが77%にも達した。地元検討組織を設置し、将来的な土地利用構想の検討・協議が行われ、第3次総合振興計画として、中期基本計画にも整備が位置付けられている。

都市環境のあり方と産業の活性化とが連携した人口増加策を、地理的メリットの多いこの地区の新たな住宅地形成に向けて、民間活力をフルに活用した整備手法を視野に入れた取り組みが求められていると思うが、どうか。

**市長** 狭山市駅東口土地区画整理事業の進捗状況を踏まえ、都市計画道路狭山市駅加佐志線の整備を優先しなければならぬと認識している。投資効果が高めるため、あわせて都市計画道路の沿道や周辺の土地利用に向け、都市計画法に基づく手法などの適用を検討していきたい。

